

2. 事業計画の策定

(1) 事業計画策定、F/S支援等

56	施策名	中小機構 海外展開ハンズオン支援(伴走支援)
	概要	中小企業の方々からの依頼に応じ、貴社の事業の海外展開で抱える課題等について中長期にわたり、伴走してご支援致します。
	支援詳細	<p>海外販路開拓の実行プランの磨き上げや海外子会社の経営管理の課題解決等を支援するとともに、輸出や現地法人等の拠点設立など海外事業計画の策定を支援します。</p> <p>※海外展開相談段階から伴走支援への移行準備を行い、ご相談の中で組み立てた海外展開の姿がビジネスとして成り立つか、現地調査に同行し、現地でもアドバイスすることで海外事業計画を仕上げます。詳しくは、施策名「中小機構 海外展開ハンズオン支援(海外展開相談)」をご参照ください。</p> <p>① 面談同席アドバイス アドバイスや情報提供に加え、海外の企業・支援機関等との面談に担当専門家が同席して、その場でアドバイスを行います。アポイントの取得支援もいたします。</p> <p>② 海外現地同行アドバイス 市場調査や商談を効率的・効果的に実行するために、専門家・職員が現地で同行支援を行います。現地でアドバイスする中小機構専門家の費用は中小機構が負担しますが、企業側渡航者の費用は自己負担となります。</p>
	応募・利用方法	ご利用には所定の審査・採択が必要です。 詳細につきましては、以下問い合わせ先に問い合わせください。
	費用等	無料※(現地同行調査の際の各自の旅費は各自で負担)
	URL	https://www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice/index.html
	問合せ先	<p>団体名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構)</p> <p>所管部署:関東本部 企業支援部 支援推進課</p> <p>電話番号:03-5470-1640</p> <p>メール:kntkokusai@smrj.go.jp</p>

57	施策名	JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業(JICA Biz)ニーズ確認調査
	概要	開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネス展開に関する初期仮説に基づき、対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモ

	デル(市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等)を検証する。(中小企業等からの提案公募・受付時期は年1回9月頃)。
支援詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●以下の項目を実施する企業に対し、JICA/コンサルタントが支援する。 ・対象国(複数国を対象として応募可、ただし現地渡航は1か国のみ)、ターゲット顧客、顧客が直面する問題/ニーズ、提供価値の仮説構築 ・市場規模、競合動向、開発課題、規制、途上国政府機関の調達プロセス等の情報収集 ・顧客候補リスト作成、初期的なニーズ・ソリューション検証、製品/サービス概要設定(価格帯含む) ・ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き(ロジックモデル)の仮説構築
応募・利用方法	申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
費用等	調査支援経費上限 1,500 万円:旅費(航空券、日当、宿泊)、傭人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料等翻訳費、雑費、再委託費などに支出可
URL	https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/activities/needs/index.html
問合せ先	<p>団体名: 独立行政法人国際協力機構(JICA)</p> <p>所管部署: 横浜センター市民参加協力課</p> <p>電話番号: 045-663-3253</p> <p>メー ル: yictp@jica.go.jp</p>

58	施策名	JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業(JICA Biz)ビジネス化実証事業
	概要	開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの開始に向けて、製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定する。収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプラン(事業計画)を策定する。(中小企業等からの提案公募・受付時期は年1回9月頃)。
	支援詳細	<ul style="list-style-type: none"> ●以下の項目を実施する企業に対し、JICA/コンサルタントが支援する。 ・製品/サービス概要設定(価格帯含む)の見直し、顧客体験の定義 ・市場規模等の情報収集(「ニーズ確認調査」で実施する内容より詳細なもの) ・顧客候補リスト更新、ニーズ・ソリューション検証(「ニーズ確認調査」で実施する内容より詳細なもの) ・現地パートナー企業候補リスト作成、提携条件交渉 ・(必要に応じて)ミニッツ締結 ・ベータ版を用いた受容性検証、テストマーケティング等による収益性検証、運用改善

	・ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き(ロジックモデル)の仮説構築
応募・利用方法	申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
費用等	事業経費上限 4,000 万円:旅費(航空券、日当、宿泊)、備人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料等翻訳費、雑費、機材費(損料(借料)、送料)、再委託費、本邦受入活動費などに支出可
URL	https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/business/index.html
問合せ先	団体名:独立行政法人国際協力機構(JICA) 所管部署:横浜センター市民参加協力課 電話番号:045-663-3253 メー ル:yictpp@jica.go.jp

59	施策名	KIP 海外進出計画作成支援
	概要	中小企業等に対して、国際化支援専門員が伴走支援により、実現可能の高い海外進出計画作成に向けたアドバイスをを行います。また、基礎的な知識を習得するための事業可能性評価(FS)セミナーを実施します。
	支援詳細	セミナーは基礎編と応用編を開催し、進出計画作成に関する基礎的な知識の補充から具体的な作成手順まで習得することを目的として実施します。 海外進出計画作成支援を提供する企業は審査により決定します。
	応募・利用方法	下記、またはホームページよりお問い合わせください。
	費用等	無料
	URL	https://www.kipc.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メー ル:kokusai@kipc.or.jp

60	施策名	神奈川県商工会連合会 エキスパート派遣事業
	概要	小規模事業者等が直面する海外展開に係る諸課題について、経営・技術に関して深い知識と実技をもって具体的・実践的な方法により支援を行います。
	支援詳細	県内各地商工会で相談した小規模事業者等の要請により専門家(エキスパート)を現地またはオンラインにて派遣し、商工会の経営指導員とともに海外展開に係る経営課題解決や、事業計画策定等に関する支援を行い

	ます。 ※県内商工会地域の小規模事業者等が対象です。
応募・利用方法	事業者のお近くの商工会にご相談ください。 https://www.k-skr.or.jp/list/
費用等	無料
URL	https://www.k-skr.or.jp/
問合せ先	団体名:神奈川県商工会連合会 所管部署:地域振興課 電話番号:045-633-5080